

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都高度技術研究所	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
---------------	---------------------------

基本事項

所管局課	産業観光局新産業振興室	本市出えん金	100,000	千円
基本財産／資本金	300,000	千円	本市出えん率	33.3 %

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「今後の方向性」

当欄では、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」において、外郭団体としての位置づけを「存続」するか、外郭団体としての位置づけを外れて「自律化」「解散」するかのいずれの方向性を決定したかを記載している。

方向性	存続
-----	----

2 今後取組を進めるうえでの「基本の方針」

当欄では、「今後の方向性」の実現に向けて、各団体が業務面、財務面、組織面及びその他の各分野ごとに取り組むべき課題等について記載している。

業務面	<p>総合的・高度な産業支援機関として、ASTEMの強みであるICT分野での研究開発、化学分野での技術の橋渡し機能、及びライフサイエンス分野におけるコーディネート機能を活用するとともに、地域の資源である大学の技術シーズや中小企業等の技術力、行政の施策、多様な人材などの効率的・効果的な連携を図り、経営戦略のマネジメント機能を発揮して、社会的な価値の創造を通じ地域産業の発展に寄与する。</p> <p>また、国プロジェクト等の獲得及び実行においては、制度上、産業支援機関が中核機関であることが条件となっているケースが多い。当財団が中核機関となることで資金管理やプロジェクトマネジメントを担い、産業振興の実行組織としての存在意義を示していく。</p>
財務面	<p>人事・組織・財務に関する制度や仕組みを見直し、持続的に安定した研究所の運営体制を構築することにより、各種の事業を将来にわたって確実に遂行できる環境を整備する。</p>
組織面	
その他	特になし

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都高度技術研究所

中期経営計画
(平成30年度～平成32年度)

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「基本的方針」を実現するための具体的な取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成32年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標 「産業支援機能の拡充」

取組内容	<p>各部門の連携強化によるASTEM機能の高度化を図るとともに、4つの事業部門においては以下の取組を進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域産業活性化部門：新たな企業の創出・中小企業の経営革新の促進 2 研究開発部門：地域中小企業・行政のICT化の促進 3 産学公連携事業部門：オープンイノベーションの促進 4 成長産業創造部門：地域中小企業の化学技術力向上の促進 <p>全体では、総合的・高度な産業支援機関として、ICT分野での研究開発をはじめとするASTEMの強みを活用するとともに、大学の技術シーズや中小企業等の技術力など地域の資源の効率的・効果的な連携を図り、地域産業の発展に寄与する。京都市産業技術研究所に関しても、地域の重要な資源の一つである公設試験研究機関の機能をより一層活用するため、産学とのコーディネート拡充・更なる連携強化を進めていく。</p>					
○指標1	ベンチャー企業目利きAランク認定・オスカー認定の企業数・これからの1000年を紡ぐ企業認定(累計)					
採用理由	各種の産業支援の取組が結実したものであり、リアルタイムで可視化できるため					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：社)
	297	315	340	365	390	
実現方法	事業部門間の連携強化を図るとともに、職員やコーディネータによる企業の調査・訪問、技術や経営に関する支援を重ね、認定制度を着実に運営する。					
○指標2	国等プロジェクトの獲得数(年間)					
採用理由	地域資源の連携を図り、技術力の向上などを通じて地域産業の発展に寄与するため					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：件)
	6	9	7	7	7	
実現方法	産学公のネットワークを更に広げ、地域資源(大学の技術シーズや中小企業等の技術力、行政の施策、多様な人材など)の効率的・効果的な連携を図る。					

京都市外郭団体中期経営計画

(公財)京都高度技術研究所	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
---------------	---------------------------

(2)財務に関する取組

目標 「財務基盤の強化」						
取組内容	産業支援機関としての役割・あり方・財源構成等について、他の自治体等を参考にしつつ、各部署の英知を結集し、ASTEM独自の新たな収益源の確保・ビジネスモデルの構築を図る。また、保有資産の活用、基本財産の運用、賛助会員の増加などによる安定した自主財源の確保に努める。					
○指標	当期一般正味財産増減額					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：千円)
	△ 146,668	△ 5,937	15,000	15,000	15,000	

(3)組織に関する取組

目標 「事業推進体制(組織, 人員等)の整備」						
取組内容	自律的な経営体制を構築し、地域の産業振興に自主的に取り組むため、本計画期間内に固有職員の育成・登用の推進に向けた指針をまとめ、計画的に実行する。 京都市からの派遣職員については、京都市の多岐に渡る公益事業を推進する上で必要な人員等を検証し、財政基盤の強化、職員の育成等の課題解決を図る中で中長期的に適切な体制を検討する。					
○指標	市派遣職員の検証					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：人)
	-	-	事業推進体制の検証	自律的な経営体制の構築に向けた検討	派遣職員の適正規模を含めた経営体制指針の策定	

4 中期経営計画に対する意見

団体が作成した中期経営計画に対する、所管局の意見を記入します。	
所管局	<p>業務面については、引き続き、ベンチャー企業目利きAランク認定企業及びオスカー認定企業の増加、国等のプロジェクトの獲得に取り組むとともに、京都市産業技術研究所をはじめとする産業支援機関との連携を強化し、中小企業等への幅広い支援を展開していただきたい。</p> <p>財務面については、積極的な外部資金等の獲得による収入増、人件費等の見直しによる経費の削減等に努めるとともに、累積収支の黒字化を図り、京都市からの財政的関与が少なくなるよう、健全な運営・自律化を図っていただきたい。</p> <p>組織面については、平成28年度に策定した人材育成・組織活性化方針に基づき、職員の育成と組織の更なる活性化に取り組んでいただきたい。</p>